

An aerial photograph of Yokohama, Japan, showing the city skyline, the harbor, and the extensive port facilities. The text is overlaid on the left side of the image.

横浜市港湾局

港湾インフラDX戦略



01

港湾インフラDX戦略の背景と目的

- (1) 港湾局が目指す姿と港湾インフラの役割
- (2) 港湾インフラを取り巻く課題
- (3) 港湾インフラ運営に求められる変革の必要性

02

港湾インフラDX戦略の位置づけと基本方針

- (1) 戦略の位置づけ
- (2) 戦略の基本的な考え方
- (3) 港湾インフラDX戦略が描く将来像

03

将来像を実現するDXアクション

4つの重点分野の取組 ～アクションプラン～

 維持・保全DX

 建設DX

 防災・減災DX

 基盤DX

04

戦略推進のエンジン

- (1) DX推進のロードマップ(ステップ別計画)
- (2) 人材育成

第1章

港湾インフラDX戦略策定の背景と目的

港湾局が目指す姿と港湾インフラの役割

- 横浜経済の活性化
- 市民生活を豊かにする
総合港湾

【3つの柱】

国際競争力のある港
観光と賑わいの港
安全・安心で環境にやさしい港

港湾インフラ



護岸・岸壁



道路



荷役施設



建築物

横浜港は

「国際競争力のある港」

「観光と賑わいの港」

「安全・安心で環境にやさしい港」

の3つの柱を掲げ、横浜経済の活性化と市民生活の質向上を目指しています。

これらを支える港湾インフラは…

物流機能、防災機能、環境保全など
多様な役割を担う重要な基盤であり、

横浜港の競争力と魅力を根底から
支えています。

港湾インフラを取り巻く課題

課題1: インフラ維持の持続性

少子高齢化による技術者不足や施設の老朽化などの地域課題に直面しています。

～技術者不足～

- ・ 2000年に比べて2040年の労働人口は約半減
- ・ 技術者不足で補修・整備の継続性が深刻化



～施設の老朽化～

- ・ 2040年には港湾施設の約70%が築50年以上、早期補修が必要
- ・ 劣化の進行により機能低下や安全性のリスクが増加



課題

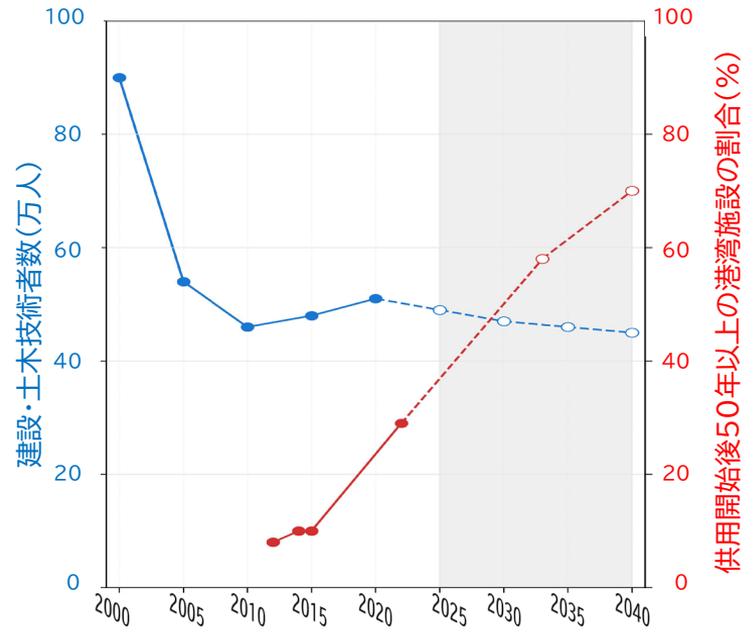
～厳しい財政状況～

- ・ 減少する人口による厳しい税収見直し
- ・ 老朽化に伴い維持管理費が増加し、財政負担が重化



～環境問題～

- ・ 港湾施設の省エネ化・再生可能エネルギー導入
- ・ 生態系保全や海洋プラスチック削減への対応



技術者数と港湾施設の老朽化の推移

(出典: 総務省統計局「国勢調査」、国土交通省「国土交通白書」 港湾局 公表資料)

港湾インフラを取り巻く課題

課題2: 高まる自然災害への備え

自然災害の激甚化、地震・津波リスクなど、大規模な自然災害への対応が求められています。



- 海面は2100年までに最大60cm上昇、高潮対策が急務
- 台風被害額は過去10年で約1.5倍、防災強化が必要



- 30年以内の首都直下型地震発生確率70%程度
- 防災体制整備が必要



課題3: デジタル技術発展による働き方の変化

人工知能(AI)やICTなどのテクノロジーが発展しており、働き方の再構築が求められています。



人工知能

- 設備異常を自動検知し、港湾施設の安全性を確保
- 需要予測で整備計画を最適化しコストを削減



ICT

- センサー情報で施設状態をリアルタイム監視
- 災害時の情報共有で防災対応を迅速化

港湾インフラ運営に求められる変革の必要性

港湾インフラは、老朽化の進行や自然災害リスクの増大、AI・ICTをはじめとする技術革新への対応、業務の高度化に伴う働き方の変化など多様な課題に直面しています。

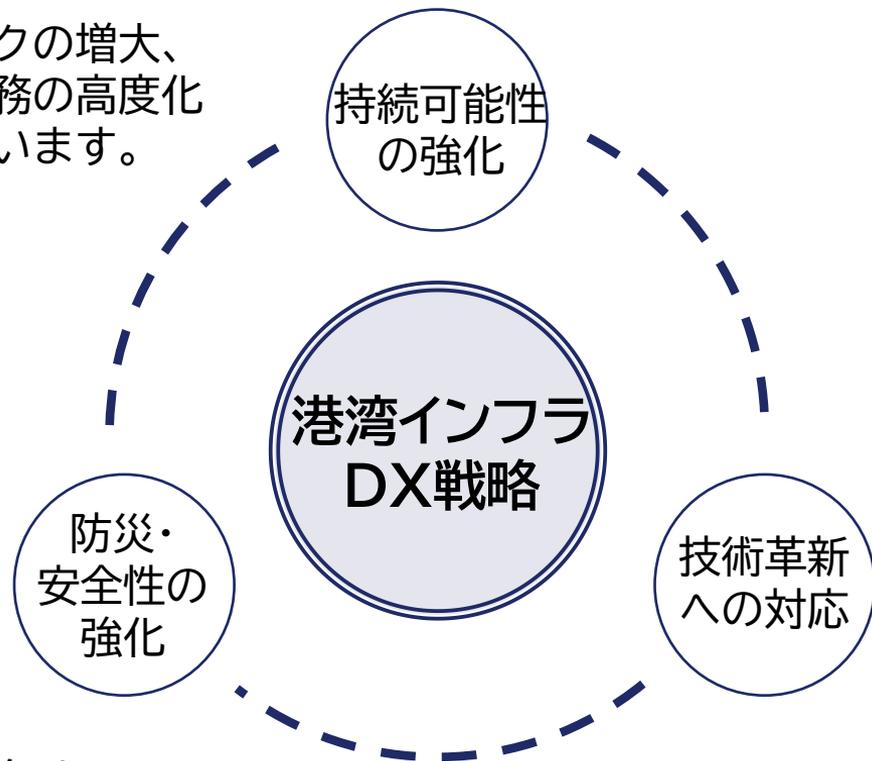
これらに対応した港湾インフラ運営を実現するためには、**3つの変革**が求められています。

◆ 持続可能性の強化

✓ 防災・安全性の強化

↗ 技術革新への対応

港湾インフラDX戦略は、これらの課題解決に向けてデジタル技術を活用した業務改革を推進します。

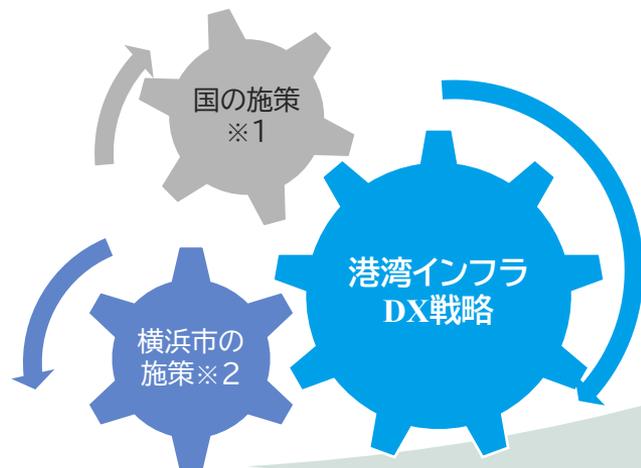


第2章

港湾インフラDX戦略の位置づけと 基本方針

戦略の位置づけ

本戦略は、港湾局が管理する護岸、岸壁、建築物、道路、下水道など多様なインフラのデジタル変革（DX）を推進し、港湾局の運営方針の達成に貢献することを目的としています。また、国および横浜市全体の施策との整合を図り、他局との連携を進めることで、より効果的なDXの実現を目指します。



- ※1 国土交通省は「インフラDXアクションプラン」において、AI・IoT・BIM/CIMなどのデジタル技術を活用し、インフラの点検・施工・管理の高度化、安全性向上、効率化、ライフサイクルコスト縮減を図る方針を示しています。
- ※2 横浜市は、「横浜DX戦略」に基づき、行政サービスや都市機能のデジタル化、市民利便性の向上、業務効率化、データ活用による政策高度化を進め、持続可能で魅力ある都市づくりを推進しています。

戦略の基本的な考え方

基本方針

港湾局の運営方針を実現するため、デジタル技術を活用した施設の健全性確保、防災・減災機能の強化を図るとともに、業務効率化を進めます。これにより、港湾の安全性と信頼性を高め、横浜経済の活性化と市民生活を支える基盤としての役割を果たします。

行動方針

現場における実情や課題を出発点とし、データに基づく判断と継続的な改善を重視します。

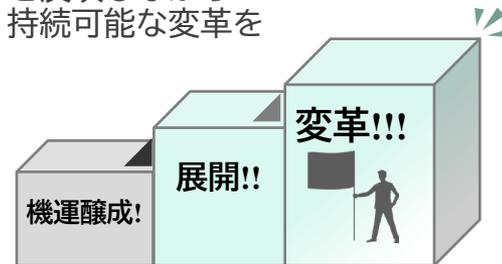
また、港湾を利用する事業者との連携を深めることで、現場と利用者の双方にとって実効性の高い施策を展開します。



変革までのステップ

一度にすべてを変革するのではなく、デジタル化しやすい業務から段階的に取組を開始し、順次取組を拡大していきます。

また、最新技術への関心を高く保ち、実証実験や現場の声を反映しながらDXの実装を進め、持続可能な変革を目指します。



港湾インフラDX戦略が描く将来像

港湾インフラDXは、維持・保全、防災・減災、建設の各分野における課題をデジタルの力で解決し、港湾インフラ運営の効率化と高度化を目指します。
これにより、誰もが安心して利用できる持続可能な港湾都市『横浜』の未来を創造します。



Point

建設DX、維持・保全DX、防災・減災DXのデジタルデータを基盤DXに集約し、誰もが必要なデータを利用できる環境を整備します。

第3章

将来像を実現するDXアクション

4つの重点分野の取組 ～アクションプラン～

維持・保全
DX

空中・水中ドローンやAIなどの新技術活用に向けて、港湾施設の維持管理の精度向上や効率化、安全性の向上を目指します。

防災・減災
DX

管理用カメラや衛星画像、空中ドローンなどの新技術活用に向けて検討し、安全かつ迅速に被害状況を把握することで、効果的な初動対応や早期の復旧対応につなげていきます。



建設DX

工事現場でのICTの活用を進めるとともに、AIによる事前の危険予測で安全性を一層高めます。また、空中ドローンによる現場管理や遠隔臨場を推進することで業務の効率化につなげていきます。



基盤DX

上記3つのDXで得られたデータを集約するとともに、各種手続きのデジタル化によるペーパーレス化や、脱炭素に向けた取組を進めることで、港湾インフラ運営の効率性と持続可能性の向上を目指します。

Action 1：護岸、岸壁等の新技術による点検
Action 2：屋根、外壁の点検・調査

Action 3：土木防災情報システムと
横浜市危機管理システムとの連携

Action 4：衛星画像による情報収集と活用

Action 5：災害情報把握施設の整備

Action 6：ドローンによる災害状況把握

Action 7：土木工事の情報共有システムの活用

Action 8：遠隔臨場の推進

Action 9：建設工事でのICT活用

Action 10：工事安全確保に向けたICT・AI活用

Action 11：ドローンを活用した設計・現場管理

Action 12：港湾施設での3次元モデル（BIM/CIM）の活用

Action 13：許認可申請

Action 14：Maritime Emission Portal（MEP）を活用した、
横浜港湾内環境管理に向けた船舶からの排出量調査

【コラム：サイバーポート】



概要

- 構造物の老朽化や技術者不足が進む中、限られた人員での効率的・高精度な点検が急務となっている。
- 護岸、岸壁等は塩害など過酷な環境にさらされ、目視で確認しづらい箇所も多く、劣化や損傷の見逃しが重大事故につながる恐れがある。安全・安心を確保するには、適切な維持管理が不可欠である。
- 護岸、岸壁等の維持管理を効率化・高精度化するため、ドローンやAIなどの新技術を活用する。

現状	2025	2026	2027	将来像
従来手法の点検	新技術の導入に向けた調整	新技術の効果検証（一部運用）	新技術の活用（一部運用）	新技術の活用により点検業務の効率化、高精度化、安全性の向上を図る

As-Is ～現状～

- 技術者の減少による人員の確保が困難
- 水中点検は潜水士の判断に依存する部分が多い
- 点検作業が現場環境により制限される
- 点検時に船舶の停泊による作業の制限がある
- 危険性の高い護岸沿いや、水中での作業が存在する



To-Be ～将来像～

- ドローンやAI画像解析などの新技術を活用し効率化
- 水中ドローンなどを活用し、水中の護岸・岸壁状態を可視化、劣化診断の精度向上、補修優先度の算出
- 現場条件に柔軟に対応できる点検
- 作業による船舶停泊等の制限がなくなる
- 危険箇所での作業が減り、安全性が向上





概要

- 屋根・外壁の劣化状況の点検は、高所での確認が必要となるため、危険が伴う。
- 雨漏りについては、さまざまな方法で点検・調査を行っているが、原因の特定が難しい状況である。
- 安全かつ迅速に高い精度で点検・調査を行うため、ドローンやAIなどの新技術を活用する。

現状	2025	2026	2027	将来像
従来手法による点検・調査	新技術の導入に向けた調整	一部、試験的運用	本格運用に向けた検討	屋根・外壁の速やかな補修につなげる

As-Is ～現状～

立入り可能な場所(地上、隣接建物屋上等)からの目視確認

- ・現場に直接立ち入ると危険が伴うため、近接目視が難しい場所がある

航空写真等による確認

- ・確認精度が低い

高所作業車等による確認

- ・運転・操作できる職員が限られている

業者に調査委託

- ・時間、費用がかかる



To-Be ～将来像～

目視の難しかった箇所
の確認が可能ドローン活用による
遠隔確認作業職員等の
安全確保

追加機能により判断精度アップ

- ・サーモメータ(雨漏り箇所特定)
- ・赤外線調査(外壁の浮き等)
- ・ライト(樋や狭い隙間の調査)
- ・上向きカメラ(高所の天井の状況)

迅速、低コストな
対応が可能講習により誰でも
も操作可能AIによる
雨漏り解析、
データベース化修繕の依頼
がスムーズ



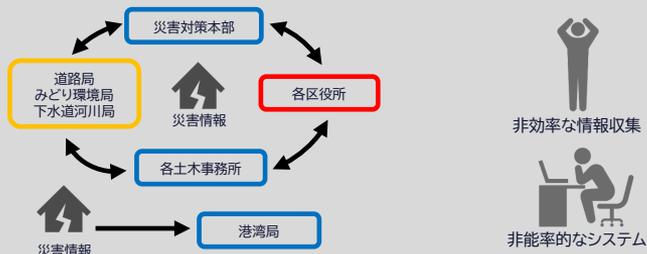
概要

- 道路局、土木事務所等で災害時に使用している「土木防災情報システム」と、「横浜市危機管理システム」を連携させた「新たな土木防災情報システム」が運用されている。
- 港湾局も「新たな土木防災情報システム」と連携し、現場と関係区局の情報共有をクラウド上で行えるようにすることで、災害対応の円滑化と迅速化を図る。

現状	2025	2026	2027	将来像
各区局と未連携	道路局と情報交換 連携へ課題整理	新システムの 試行運用	新システムの 本格運用開始	災害情報を各区局で共有し、円滑・迅速な 災害対応が図られている

As-Is ~現状~

- 港湾局には独自の災害時運用システムがない
- ◆災害時の状況把握や対応をシステムチックに管理できない



To-Be ~将来像~

- 各区局が把握している災害情報を、常に全体で共有している
- ◆市民、関係機関からの被害情報も収集できる



Action 4 衛星画像による情報収集と活用

概要

- 大規模災害発生時、港湾施設や道路の被害、車両滞留により、災害情報の収集活動が滞ることが予想される。また、車両等が進入出来ない地域が発生する可能性がある。
- 民間と連携して得た衛星画像を活用することで、被害状況を迅速に把握し、交通状況を踏まえた効率的な道路啓開や復旧作業、緊急物資輸送計画の策定が可能となる。

現状	2025	2026	2027	将来像
車両等を活用した情報収集	衛星画像取得に関する試行運用	災害時、状況に応じて衛星画像を取得できる体制が構築されている		大規模災害時に衛星映像を取得し、応急対策や緊急物資輸送計画の策定に活用している

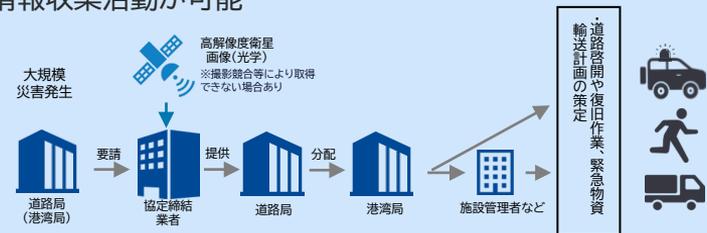
As-Is ～現状～

- 予備情報がない
- 巡回先で初めて被害状況を把握するため、事前対応ができません、情報収集に多くの時間と人員等を要する



To-Be ～将来像～

- 衛星画像情報あり
- 情報収集すべき場所が事前に把握でき、事前対応を含めた効率的な情報収集活動が可能





概要

- 震度5弱以上の地震発生時には、緊急物資輸送に重要な役割を担う道路、橋、岸壁について緊急巡回を実施している。
- 発災直後に迅速かつ安全な初動対応を実現するため、緊急輸送路、耐震強化岸壁(背後道路含む)、海岸保全施設等において、リアルタイムで状況を把握できる管理用カメラの設置をする。カメラ等を含めた災害情報把握システムを構築し、応急対応の効果を高める。

現状	2025	2026	2027	将来像
緊急巡回による被害状況の情報収集	システム構築 カメラ設置	システム構築 カメラ設置	システム構築 カメラ設置	リアルタイムでの状況把握ができており、災害応急活動の効果が向上されている

As-Is ~現状~

- 被災状況に関する情報が不足
- ◆大規模災害時には交通渋滞や経路断絶が予想される
- ◆被害状況の把握に時間を要し、初動対応が遅れるおそれがある



To-Be ~将来像~

- リアルタイムで交通状況や港湾施設等の被災状況が把握可能
- ◆緊急巡回の効率化、初動対応指示の迅速化・共有化
- ◆映像共有による被災状況や復旧状況の共通認識の形成





概要

- 災害発生時には、迅速かつ安全に現場状況を把握することが求められている。
- ドローンを活用することで、被害状況を効率的に可視化し、効果的な初動対応を可能とする。
- 災害前後に建造物の3Dデータを把握することにより、被害状況を定量的に判断し、早期の復旧対応につなげる。

現状	2025	2026	2027	将来像
従来手法の確認	ドローン本格実用開始	点検や災害対応への展開	実用化と更なる活用	3Dモデル化され、更なる活用への展開

As-Is ~現状~

<災害現場の目視確認>

- ◆広範囲の現地確認に時間を要する
- ◆二次災害のリスクが高い(危険区域への立ち入り)
- ◆視認範囲が限定的で十分な状況把握が難しい
- ◆情報の伝達・共有に時間がかかる
- ◆記録の精度が低い(写真やメモでの報告)



To-Be ~将来像~

<災害現場のドローンによる確認>

- ◆遠隔から迅速に現場状況把握が可能
- ◆高所・危険区域も安全に撮影(ドローンなら接近可能)
- ◆広範囲を短時間で確認できる
- ◆情報の即時共有ができる
- ◆高精度なデータを取得できる
(位置情報や3Dモデル化)



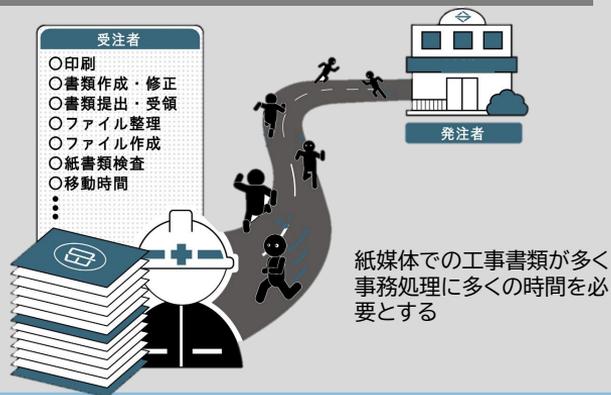


概要

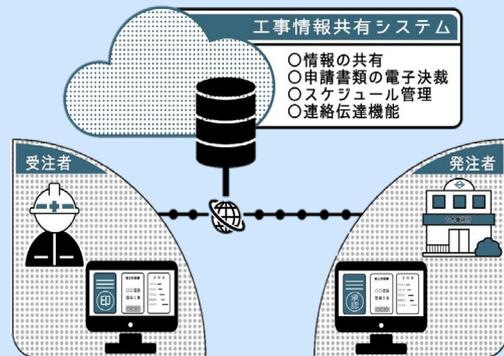
- 土木工事においては、工事関係書類の作成・ファイル整理、本庁舎への移動に多くの時間を要している。
- 受発注者間で工事関係書類のオンライン提出・受領や電子決裁が可能となる情報共有システムの利用促進を進めることで、本庁舎への移動時間の削減や、工事関係書類の作成・ファイル整理など工事に関する業務の効率化を目指す。

現状	2025	2026	2027	将来像
紙での事務処理	一部工事で通常利用 操作研修の実施	利用促進	利用促進	土木工事で情報共有システムが日常的に活用され、事務処理の業務効率化が図られている。

As-Is ~現状~



To-Be ~将来像~



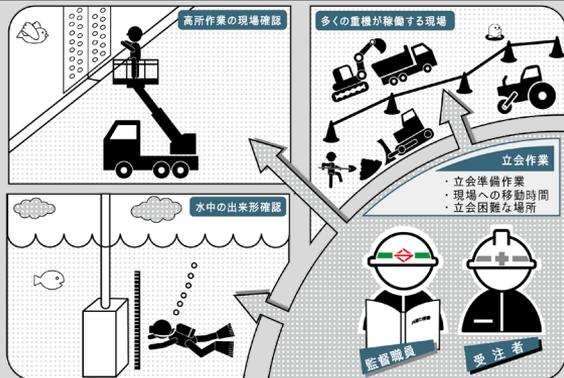


概要

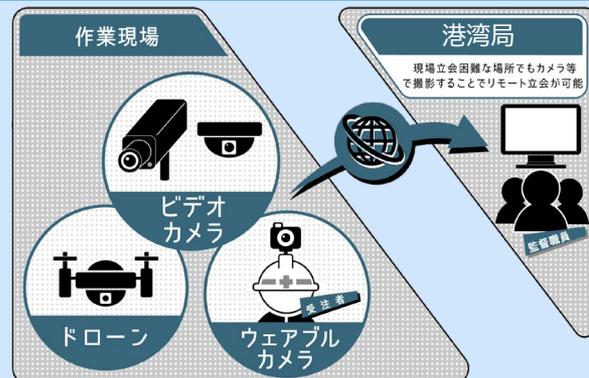
- 工事の施工状況の把握や品質確保のため、監督員が立会を実施して現場確認を行っている。立会には、危険な箇所や海上などの現場が含まれる場合がある。
- 小型カメラ等によりリアルタイムで撮影した映像・音声を活用した遠隔臨場により、「材料確認」「段階確認」「立会」などを実施し、現場確認の効率化を図る。

現状	2025	2026	2027	将来像
現地立会	試行導入および効果検証	試行導入および効果検証	導入の推進	遠隔臨場が一般化し効率的な現場確認が行われている

As-Is ～現状～



To-Be ～将来像～



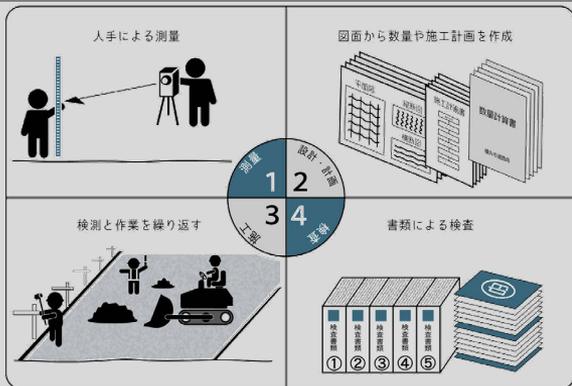


概要

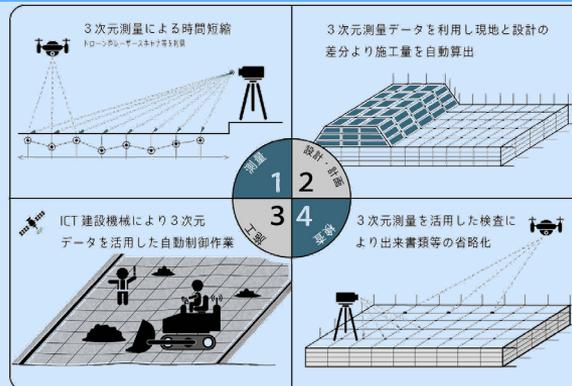
- 起工測量、設計データ作成、建設機械による施工、出来高管理などの施工管理、設計データの納品といった各段階においてICTを導入する。
- 建設工事におけるICT活用により、3次元起工測量、3次元設計データ作成、ICT建設機械による施工、3次元出来高管理などの施工管理、3次元データの納品を行うことで生産性を向上させ、効率化による省力化や省人化を目指す。

現状	2025	2026	2027	将来像
建設現場は人手による作業が多く、人手不足が課題	試行導入および効果検証	試行導入および効果検証	一部運用	ICT活用により省力化や省人化が実現している

As-Is ～現状～



To-Be ～将来像～





概要

- 建設現場では、ヒューマンエラーを原因とした工事事故や、知識不足によるヒヤリ・ハットが毎年発生している。
- 建設現場の安全対策の一つとして、最新のICTを活用することで、より一層の安全性の向上と、安全に関する業務の効率化を図る。
- AIを用いた事故事例データベースを活用し、職員の安全知識の向上と現場の安全確保を進める。

現状	2025	2026	2027	将来像
安全教育中心の安全対策	情報収集	調査検討・試行	試行導入および効果検証	ICT・AI活用の一般化により工事の安全性等が向上している

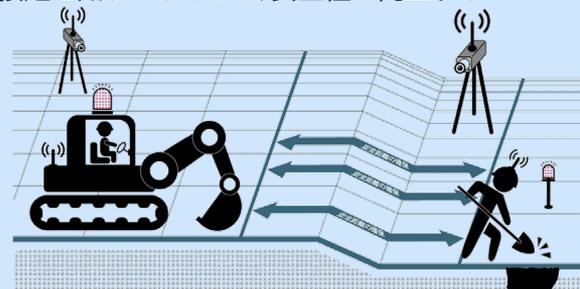
As-Is ～現状～

作業員やオペレーターの不注意により、事故につながる危険性が高い



To-Be ～将来像～

監視システムにより作業員と機械の位置関係を把握し、接近を知らせることで、安全性が向上する





概要

- 工事現場の状況を的確に把握し、効率的に設計および現場管理を行う必要がある。
- 職員が操作するドローンにより工事状況を迅速かつ定量的に可視化する。
- 3Dデータや空中写真などを活用し、測量や土量計算などの設計業務、工事進捗や安全管理などの現場管理を効率的に行う。

現状	2025	2026	2027	将来像
過去資料及び目視による設計・現場管理	新技術の導入に向けた調整	新技術の活用（一部運用）	新技術の活用（一部運用）	新技術の活用により業務の効率化を図る

As-Is ～現状～

- 土量計算・図面作成
 - ・過年度の測量結果を基に土量計算を行い、図面を作成
- 現地測量
 - ・委託を発注し、現地での測量を実施
- 現場把握
 - ・現場状況の全体把握に時間を要している
- 計画検討
 - ・2次元的な検討にとどまっている



To-Be ～将来像～

- 土量計算・図面作成
 - ・設計前にドローン測量を実施することで、設計数量の算出が容易になる
 - ・断面図の作成が容易になる
- 現場把握
 - ・ドローンの活用により、俯瞰的な現場状況や危険箇所を確認できるようになり、現場状況の把握が容易になる
- 計画検討
 - ・3次元での計画検討が可能になる



概要

- 港湾工事では複雑な空間構成や構造物が多く、2次元図面のみでは現場・設計・施工管理の情報把握が困難である。
- 3次元モデルにより現場状況を可視化し、関係者間の相互理解と合意形成を円滑化する。
- 3次元モデルを統合的に管理することで、受発注者間のデータ活用・共有を容易にし、建設生産システムの効率化を図る。
- 3次元モデルを一元管理し、完成後の構造物の点検・補修履歴などを記録し、長期的な維持管理を効率化する。

現状	2025	2026	2027	将来像
2次元図面での管理	3次元モデル設計 (詳細度100) (一部施工)	データ連携に対応した システムの導入検討	建設生産・管理システム の導入推進	3次元モデルを一元管理し、ライフサイクルの最適化を図る

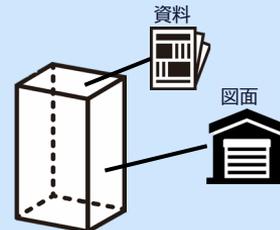
As-Is ~現状~

- ・膨大な資料を用いて合意形成
- ・コンピュータによる情報処理が困難なため、人手を介して活用
- ・現場や工事内容の把握が困難



To-Be ~将来像~

- ・関係者間の共通認識の強化
- ・デジタルツインの活用により、課題を早期解決
- ・コンピュータで対応可能な業務はコンピュータが実施し、業務効率化





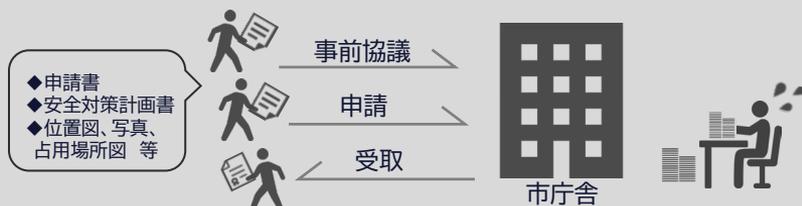
概要

- 現在、横浜港の港湾施設の許可申請等は年間約9万件で、その9割以上は港湾情報システムで電子申請に対応している。一方、港湾施設の占用や臨港地区関連手続、水域占用など一部手続は図面等を用いた事前協議が必要なため、電子申請の対象外となっている。
- DX導入による利便性向上のため、未対応手続の電子申請化について、港湾情報システムの次期開発で検討を進める。

現状	2025	2026	2027	将来像
現行(第4次)港湾情報システムにおいて書類提出による申請書受理と許可証交付		次期(第5次)港湾情報システムの開発に向けた検討		ICT活用により省力化や省人化が実現している

As-Is ~現状~

- 申請にあたり、窓口またはメールでの書類提出が原則
- 事前協議や申請、許可書の受領のたびに来庁が必要
- 職員による書類管理が煩雑



To-Be ~将来像~

- 次期(第5次)港湾情報システムの検討の中で、港湾施設の使用に関する手続書類の電子化による利便性向上や管理の省力化を検討する。





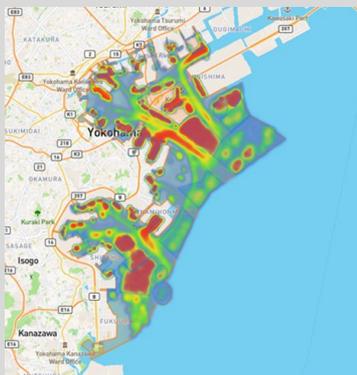
概要

- Maritime Emissions Portal(MEP)を活用し、船舶から排出される温室効果ガスを正確に把握し、DX 推進によるカーボンニュートラルポートの形成に取り組む。
- 港湾内の船舶から排出される CO2 等の排出ガスを把握し、削減に向けた官民連携の取組を推進する必要がある。
- DXを活用し、横浜港における環境管理の高度化を図る。

現状	2030~	2040~	2050	将来像
・R5年10月MEP導入 ・現在システム改良中	横浜市臨海部のCO2排出量 47%減(2013年度比)	74%減 (2013年度比)	100%減(実質ゼロt) (2013年度比)	DX 推進による横浜港の カーボンニュートラルポート形成

As-Is ~現状~

- ・ 令和5年10月、排出量の可視化システム(MEP)の導入
- ・ 排出ガス削減対策の検討に利用
- ・ 正確性向上に向け、システム改良を進めている



MEPによる温室効果ガス排出量の状況

To-Be ~将来像~

- ・ 次世代船舶燃料の普及促進により、排出量削減
- ・ 海外港湾との連携により、国際サプライチェーン全体の脱炭素化に貢献
- ・ 2050年の排出量実質ゼロの達成を目指す



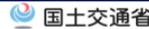
※MEPとは

船舶の自動識別装置(AIS)のデータとRightShip社(本社:豪州)が独自に収集した膨大な船舶情報のデータを組み合わせて、船舶からのCO2排出量を計算し、可視化して提供します。

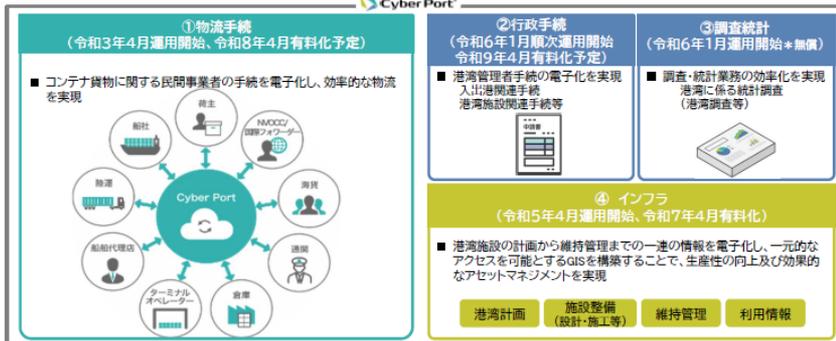
概要

- 国土交通省が進めている全国的な取組として「サイバーポート(Cyber Port)」があります。
- 「サイバーポート」とは、港湾全体の生産性向上に向けた取組みを推進するために、国土交通省が保有・運用し、港湾物流や行政手続等の港湾関連手続、港湾施設の計画から維持管理までの一連の情報等を電子化するデータプラットフォームであり、本市でも活用の検討を進めています。

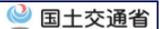
1-1. サイバーポートの目的と機能



- サイバーポートとは、港湾全体の生産性向上に向けた取組みを推進するために、国土交通省が保有・運用し、港湾物流や行政手続等の港湾関連手続、港湾施設の計画から維持管理までの一連の情報等を電子化するデータプラットフォームである。
- 主な機能として以下の4つがある。
- ① 物流手続: 民間事業者間の港湾物流手続の電子化
 - ② 行政手続: 港湾管理者の行政手続等を電子化
 - ③ 調査統計: 港湾調査・統計業務の電子化
 - ④ インフラ: 港湾の計画から維持管理までのインフラ情報の電子化



1-2. サイバーポートの機能



サイバーポートは、以下の機能を有する。

機能1: 物流手続



民間事業者間の港湾物流手続を電子化

- データプラットフォーム機能 (帳票作成/情報連携/手続依頼等)
- 業務支援機能 (帳票テンプレート/タイムライン(履歴確認)/既読確認/タスク管理/帳票データ一括DL/メッセージ送受信/ファイル添付等)
- NACCS連携機能 (CP上でNACCS業務(106業務コード対応)を実行)

機能2: 行政手続



港湾管理者への行政手続を電子化

- NACCS対象外の港湾手続(15手続)の申請・届出
- クルーズ岸壁予約機能 (R7d開発)
- バース調整支援機能 (R7d開発)

機能3: 調査・統計



港湾調査・統計業務を電子化

- 調査・統計業務に係る、調査票の提出等が可能
- NACCSデータ連携機能
- 各種入力支援(船舶マスタ・AI-OCR)機能
- エラーチェック機能
- データ利活用機能

機能4: インフラ



港湾施設の計画から維持管理までの一連の情報を電子化

- 施設情報・港湾計画の参照機能
- 設計情報の参照機能
- 維持管理情報データベースの参照機能
- 被災情報の共有機能

第4章

戦略推進のエンジン

DX戦略のロードマップ(ステップ別計画)

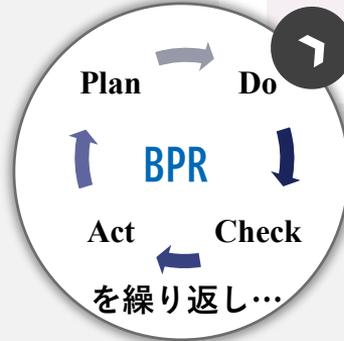
1stステップ

2025~2027年

港湾インフラDX戦略では、
PDCAサイクルを継続的に運用することで
改善の機運を高め、変革への道筋を描きます。

その中核にはBPR(Business Process
Re-engineering)*の考え方を取入れ、
従来の業務プロセスを抜本的に
再設計する取組を推進します。
単なるデジタル化にとどまらず、
業務フローそのものを再構築し、
効率性・柔軟性・高度化を図ります。

※Business Process Reengineering (ビジネス・プロセス・リエンジニアリング) の略。
既存の業務内容や業務フロー、組織構造などを見直し、再構築すること。



Nextステップ

2028年以降～

- 各取組の展開
- 港湾インフラ運営の変革の推進

■PDCAサイクルとは下記の総称

Plan(計画)

現状分析、課題抽出、DX施策の設計

Do(実行)

業務プロセスの再設計、デジタル技術の導入

Check(評価)

効果測定、改善点の抽出

Act(改善)

最適化、次の改革への展開

維持保全、防災・減災、建設などのインフラ分野における変革を推進し、
スマートで持続可能な港湾都市の実現を目指します。

人材育成

目指すべき将来像

デジタル技術を活用した業務改革を進め、港湾管理の効率化と行政サービスの質の向上を図り、安全で持続可能な港湾都市を実現

基本方針

- デジタル統括本部が策定した「横浜DX戦略」、特に「デジタル×デザイン」の考え方を踏まえ、職員のマインドセットの変革を促し、業務改善・変革に前向きな組織風土を醸成します。

具体的取組

- 局内研修を通じ、全職員がDXの推進を「自分事」として捉え、局全体でのデジタルリテラシーの向上・マインドセットの変革を図ります。

コラム：ドローン操縦士の育成

ドローン操縦士を育成する局内研修を実施し、様々な業務で活用できる人材を育成します。

局内研修



活用事例



ドローンを活用し、業務の効率性や安全性の向上を図ります。